

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日	
期末配当	3月31日
中間配当	9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
	その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
事務取扱場所 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間は9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において発行する産業経済新聞に掲載いたします。 (ホームページ) https://www.kurimoto.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	5602

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。

一方、単元未満株式(1～99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様へ

法改正により株主総会資料の電子提供が開始されたため、2023年より上場会社の株主総会資料は原則として電子化されております。新たに当社株主総会資料の書面での交付を希望される株主様におかれましては、**2025年3月31日**までに、お取引のある証券会社、または上記の当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行を通じて書面交付請求のお手続きをして頂く必要があります。

ホームページで最新情報を即座に発信

<https://www.kurimoto.co.jp>



株式会社栗本鐵工所



KURIMOTO

株主のみなさまへ

第128期 年次報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

株式会社栗本鐵工所

証券コード 5602



モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、115年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。

それが、クリモトの願いです。

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。





株式会社 栗本鐵工所
代表取締役社長
菊本 一高

ステークホルダーの皆様へ

「2030年にありたい姿」の実現を見すえて、新中期3ヵ年経営計画をスタートしました

当社は、2024年2月に創立115周年を迎えました。これまで当社を支えてくださった株主様や投資家の皆様、そしてお客様、金融機関や仕入先などのお取引先様、社員の方々、地域の皆様など、全てのステークホルダーの方々に厚く御礼を申し上げます。

当社は近江商人の経営哲学である「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の「三方よし」に、「未来もよし」を加えた「四方よし」の精神で、ステークホルダーの皆様から信頼していただける「いいクリモグループ」をめざしております。

2024年3月期につきましては、ステークホルダーであるお客様との信頼関係の大切さを特に実感した一年でありました。コロナ禍が収束に向かった一方で、原燃料費の高騰が、経営における大きな懸念材料でした。これに対して全社を挙げてコストの削減に努める一方、コストの吸収が難しい部分についてはお客様に対して丁寧に説明した上で、価格改定をお願いしました。当初、価格改定の実施に時間がかかりかかると想定していましたが、おかげさまで多くのお客様からご理解を得ることができました。そのほか、工場における生産性の向上など社内での努力の結果として、当初計画し

ていた営業利益60億円に対して、15億円プラスの約75億円へと上積みを実現することができました。これにともない、期末配当金は前期比で70円プラスの120円といたしました。

前中期3ヵ年経営計画の進捗につきましては、私が社長に就任した2021年度以来、既存の事業基盤を堅持する一方で、メインテーマである「Go Forward」のもと、既存事業の先へさらに突き進みつつ、持続的成長を加速させる取り組みを強化してきました。昨今の社会的な要求や潮流を踏まえ、社会基盤を支える当社の社会的責任や企業の経営者として、「稼ぐ力をさらに高めるにはどうすべきか」「国土強靱化や脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決に貢献するにはどうすべきか」を考えますと、「当社が貢献できることはまだまだたくさんあり、ビジネスチャンスに満ちている」と実感しています。3年間にわたる全社を挙げた取り組みが着実に成果となっていると確かな手応えを感じており、仕入れから製造、販売、そして利益の分配というバリューチェーンとしての好循環が培われたことにより、事業基盤をより強固なものにできたのも前中期3ヵ年経営計画の成果と考えます。

この成果を経て、「2030年にありたい姿」である「四方よし」の精神に基づき将来にわたって社会へ貢献できる「クリモグループ」を実現していくために、2024年度からスタートする新たな中期3ヵ年経営計画を策定しました。

新中期3ヵ年経営計画では、「未来よし」の観点から社会課題をバックキャストするとともに、社内からの意欲的な挑戦が表明されており、経営者として各部門の思いに応じて、「2030年にありたい姿」に向けた活動をしっかり支援しなければならぬという決意を新たにしています。クリモは

経営理念

私たちは全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

働きやすい職場環境であるだけでなく、やる気のある人が挑戦できる、いわば動きがいのある職場環境をつくるのが経営者の使命だと考え、社員の一人ひとりが「クリモで働いていて面白い」と実感して挑戦する気持ちにつながる施策を推進してまいりたいと考えています。

このように2030年に向けて、当社は大きな変革に挑んでいきます。それによって事業基盤をより強固なものとし、経営環境がいかに変わろうとも持続的な成長を可能にする経営体制を確立してまいります。株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々におかれましては、引き続きご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

中期3ヵ年経営計画

前中期3ヵ年経営計画においては、経営基盤強化に向け、ガバナンス強化、収益性向上、人材・組織の活性化の重点施策を実行しました結果、計画値をほぼ達成し、新中期3ヵ年経営計画への足固めを完了いたしました。前中期3ヵ年経営計画の成果ならびに新中期3ヵ年経営計画の概要をご報告いたします。

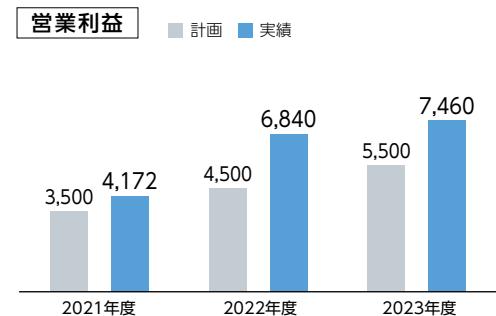
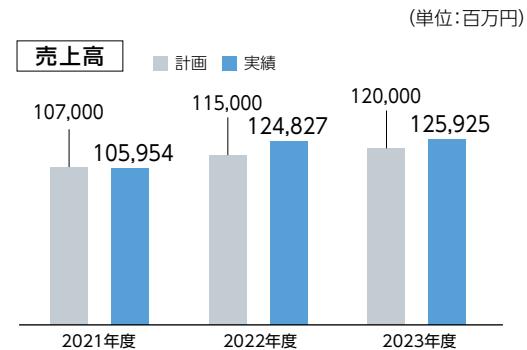
前中期3ヵ年経営計画(2021~2023)のレビュー

■ 計画と実績

官需部門の需要は底堅く推移し、原材料他コスト高の影響は価格改定やコスト削減により吸収しました。民需部門は新型コロナウィルス感染症による投資の手控えによる影響が2021年度まで残りましたが、コロナ後の需要回復をタイムリーにとらえ、計画をほぼ達成しています。

■ 全社定量目標と実績

		(単位:百万円)		
		2021年度	2022年度	2023年度
売上高	計画	107,000	115,000	120,000
	実績	105,954	124,827	125,925
	達成率	99.0%	108.5%	104.9%
営業利益	計画	3,500	4,500	5,500
	実績	4,172	6,840	7,460
	達成率	119.2%	152.0%	135.6%
営業利益率	計画	3.3%	3.9%	4.6%
	実績	3.9%	5.5%	5.9%
	達成率	120.4%	140.0%	129.3%
ROE	計画	3.6%	4.8%	5.4%
	実績	4.5%	6.9%	7.1%
	達成率	125.0%	143.8%	131.5%



新中期3ヵ年経営計画(2024~2026)

「四方よし」の精神に基づき、「2030年にありたい姿」からバックキャストし、株主様や投資家の皆様をはじめステークホルダーの方々の期待に応える経営計画の策定を企図し、新中期3ヵ年経営計画を策定いたしました。

■ 新中期3ヵ年経営方針

新中期3ヵ年経営計画は、2030年にありたい姿「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」に向けた変革成長準備期間と位置づけています。2030年に売上高1,500億円超、営業利益100億円超、ROE8%以上の達成に向け、変革成長準備期間である新中期3ヵ年経営計画期間においては、3年間継続してROE7%以上を目指すことを掲げています。

事業ポートフォリオ戦略を明確化し、市場成長が見込まれ、自社売上が拡大中の事業を成長牽引事業と位置づけ、積極投資対象とします。キャッシュの源泉である安定収益事業は、市場変化に対応したシステム販売の強化、周辺事業領域への進出、新製品開発に注力し、収益基盤をさらに強化します。

■ 新中期3ヵ年経営計画期間における定量目標

	(単位:百万円)			
	2023年度(実績)	2024年度(計画)	2025年度(計画)	2026年度(計画)
売上高	125,925	124,000	125,000	130,000
営業利益	7,460	7,000	7,500	8,000
営業利益率	5.9%	5.6%	6.0%	6.2%
ROE	7.1%	3年間継続して7%以上		

新中期3ヵ年経営計画のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	<ul style="list-style-type: none"> 従来からのフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 資本コスト(≒投資家・株主の期待)を意識した経営計画の策定 資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取り組みの推進
サステナビリティ経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「四方よし」(≒ステークホルダーの期待)を意識した経営計画策定 特に、メガトレンドとしての脱炭素(ESG)に対応した事業展開 事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

中期3カ年経営計画

2030年に向けた成長イメージ



■ 定量目標

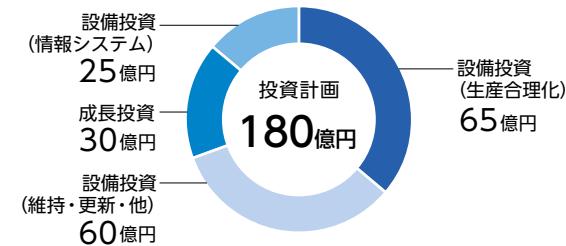
ライフラインセグメントは、安定的な売上と利益率の維持を目指すこととし、機械システムセグメントおよび産業建設資材セグメントは、売上・利益率の伸長を目指します。

(単位:百万円)

	2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2025年度 (計画)	2026年度 (計画)
ライフライン	売上高	64,439	62,000	63,000
	営業利益	4,494	4,400	4,500
	営業利益率	7.0%	7.1%	7.1%
機械システム	売上高	29,144	30,500	29,500
	営業利益	1,491	1,400	1,700
	営業利益率	5.1%	4.6%	5.8%
産業建設資材	売上高	32,340	31,500	32,500
	営業利益	2,255	1,900	2,000
	営業利益率	7.0%	6.0%	6.2%

■ 投資計画

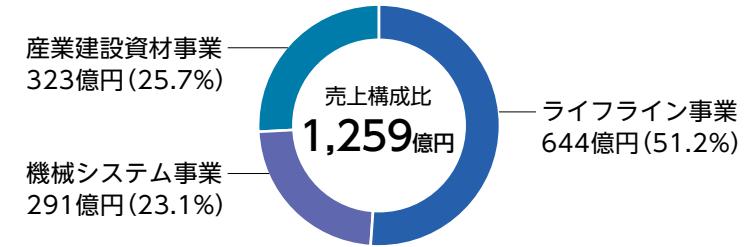
コストダウン・収益性向上を目指した生産合理化への投資を強化し、事業ポートフォリオ分析における「成長牽引事業」へ積極的に投資していきます。前中期3カ年経営計画期間から送りされたシステム・DX投資を着実に実施します。



■ 配当

前中期3カ年経営計画期間の目標「配当性向3年平均30%超」を達成しました。新中期3カ年経営計画期間においては「配当性向50%以上」を目標とします。

事業の概況

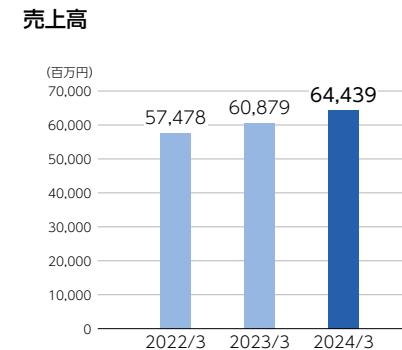


ライフライン事業

売上高 644億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門にて売上が堅調に推移し、バルブシステム部門において大型案件の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,560百万円増収の64,439百万円となりました。

営業利益につきましては、増収に加え、原価改善も進んだことにより、前連結会計年度比815百万円増益の4,494百万円の利益となりました。



機械システム事業

売上高 291億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において破碎機および部品の売上高が増加しましたが、機械システム部門において前連結会計年度に売上高が集中した反動でプレス機器、プラント案件等の売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,957百万円減収の29,144百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門が減収となった影響などにより、前連結会計年度比717百万円減益の1,491百万円の利益となりました。



産業建設資材事業

売上高 323億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の売上高が増加したことに加え、大型物件の完工により空調製品の売上高も増加しました。また、化成品部門においては電力向けおよび小水力発電向けの製品の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比2,495百万円増収の32,340百万円となりました。

営業利益につきましては、増収に加え、高付加価値製品の売上比率の増加などにより、前連結会計年度比851百万円増益の2,255百万円の利益となりました。



事業部別営業品目の紹介

(2024年4月1日現在)

ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポートいたします。

営業品目

ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目

バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、ゲート、可動堰、偏心構造弁、高炉用弁類、放流弁、鉄管弁、水車入口弁、スプリングラー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目

微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

営業品目

破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用プレーキディスク、プレーキライニング、(英)TEREXFINLAY商品

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーでお客様の期待にお応えしております。

営業品目

スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、段ボールダクト(コルエアダクト)、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、フッ素樹脂等特殊コーティングダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、壁高欄通信管ジョイント、床版取替用ポリエチレンシース、SUS排水管、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリーZ)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段、主筋貫通孔用シース、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、清掃工場向けサイレンサー

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目

強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP検査路、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

TOPICS

栗本鐵工所とクボタが二次電池の電極スラリー向け連続式生産システムの共同開発を開始

当社と、株式会社クボタは、原料を定流量供給*1するフィーダと原料を均一に混ぜ合わせる二軸混練機を組み合わせた「二次電池の電極スラリー向け連続式生産システム」の共同開発を開始しました。

今後、高効率の連続式生産システムを開発し、二次電池の安定供給に貢献していくことで、電動化の推進やカーボンニュートラル社会の実現をめざしてまいります。

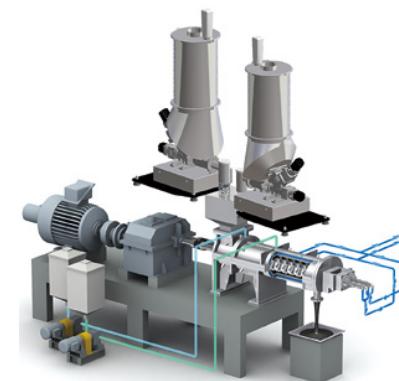
背景とねらい

- 各国で脱炭素化に向けた取り組みが推進される中で、電気自動車(EV)などに使用される二次電池の需要が拡大しています。それに伴い、二次電池の電極の生産方式も現在主流のバッチ式生産*2から、より効率的な連続式生産*3への転換が進みつつあります。
- 二次電池の電極スラリーは活物質に導電助剤やバインダーなどの原料を混ぜ合わせてつくられ、均一に混ぜ合わせることで高い電池性能を得ることができます。そのため、原料をいかに安定的かつ連続的に計量・混練できるかが二次電池の品質と生産効率を左右する重要な要素となっています。
- 栗本鐵工所は、フィーダから供給された原料を短時間で均一に混練できる「連続式二軸混練機」で国内トップシェアを維持しています。一方、クボタは、さまざまな産業分野で原料を定流量供給する際に使用される「重量式フィーダ」に強みを持っています。そこで両社はお互いの知見を組み合わせ二次電池の電極スラリーに最適化した連続式生産システムの共同開発を開始しました。
- 今後、両社で二次電池の安定供給に貢献していくことで、電動化の推進やカーボンニュートラル社会の実現をめざしてまいります。

*1 設定した単位時間当たりの流量で連続して供給し続けること

*2 原料計量、混練などの各工程が分離され断続的に生産する方式

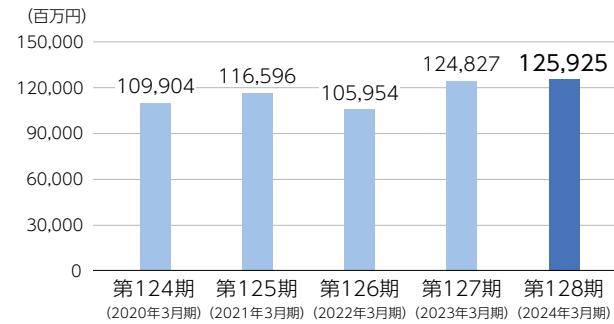
*3 各工程が繋がって連続的に生産する方式



フィーダと混練機を組み合わせた二次電池の電極スラリー向け連続式生産システムイメージ図

財務ハイライト

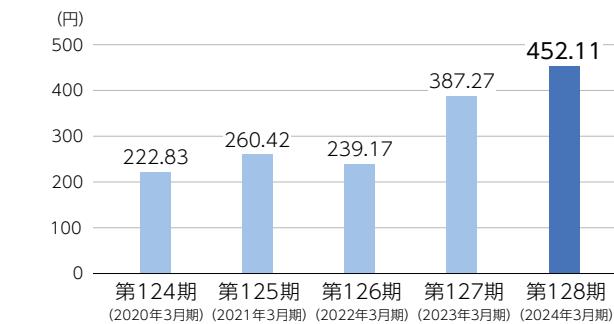
売上高



経常利益



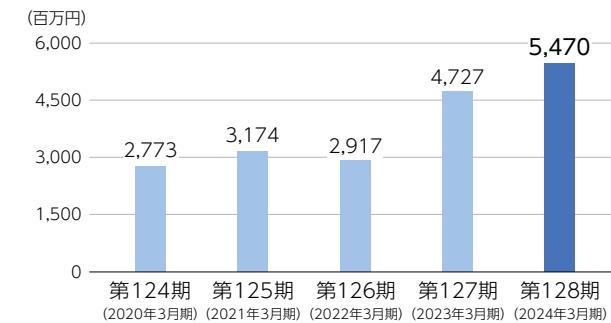
1株当たり当期純利益



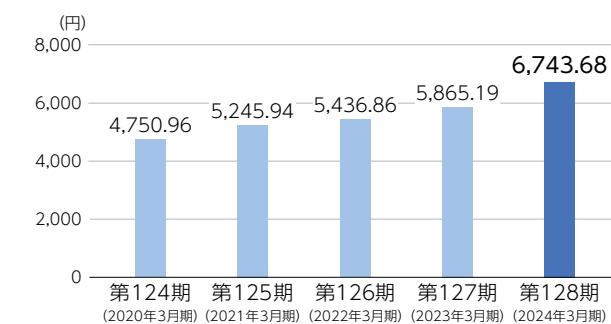
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産額



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2024年3月31日現在	前連結会計年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	94,987	93,466
固定資産	56,189	51,697
有形固定資産	33,421	33,295
無形固定資産	1,182	1,443
投資その他の資産	21,585	16,958
資産合計	151,176	145,164
(負債の部)		
流動負債	59,442	62,311
固定負債	9,003	9,889
負債合計	68,446	72,200
(純資産の部)		
株主資本	71,119	67,109
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,895	6,873
利益剰余金	34,520	30,828
自己株式	△1,483	△1,778
その他の包括利益累計額	10,619	4,498
その他有価証券評価差額金	8,886	4,212
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	292	198
退職給付に係る調整累計額	1,440	87
非支配株主持分	991	1,355
純資産合計	82,730	72,963
負債・純資産合計	151,176	145,164

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	125,925	124,827
売上原価	94,465	95,477
売上総利益	31,459	29,349
販売費及び一般管理費	23,998	22,509
営業利益	7,460	6,840
営業外収益	951	754
営業外費用	596	727
経常利益	7,816	6,868
特別利益	132	96
特別損失	3	86
税金等調整前当期純利益	7,944	6,879
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,490
法人税等調整額	△5	△436
法人税等合計	2,354	2,054
当期純利益	5,590	4,824
非支配株主に帰属する当期純利益	119	97
親会社株主に帰属する当期純利益	5,470	4,727

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	前連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,278	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,604	△4,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△968	△1,024
現金及び現金同等物の期首残高	20,275	21,299
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,306	20,275

株式の状況

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	12,798,490株
単元株式数	100株
株主数	6,446名

大株主(上位10名) (2024年3月31日現在)

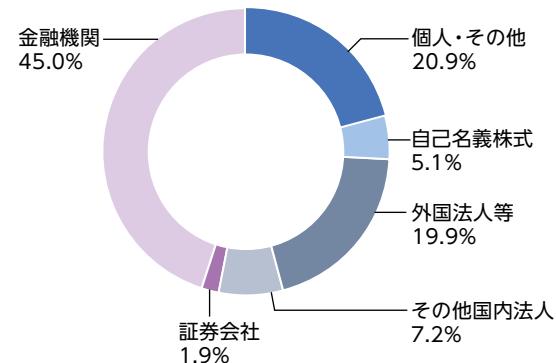
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,130	9.2
太陽生命保険株式会社	1,088	8.9
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	660	5.4
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	588	4.8
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
クリモト従業員持株会	272	2.2

※1 当社は自己株式(645,181株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

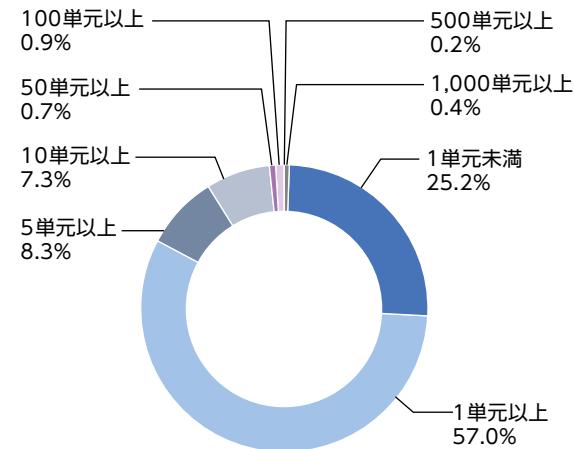
※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式32,475株は含んでおりません。

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



所有株式数別株主分布状況 (2024年3月31日現在)



会社概要

会社の概要 (2024年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,316名(単体) 2,121名(連結)

役員 (2024年6月26日付)

代表取締役社長	菊本 一高	会長	串田 守可
取締役専務執行役員	新宮 良明	上席執行役員	小島 真也
取締役上席執行役員	織田 晃敏	執行役員	野口 安次
取締役上席執行役員	吉永 泰治	執行役員	美濃 雅信
取締役上席執行役員	浦地 好博	執行役員	佐野 康雄
取締役上席執行役員	丸谷 等	執行役員	田淵 泰志
社外取締役	近藤 慶子	執行役員	藤本 容志
社外取締役	佐藤 友彦	執行役員	中西 総一郎
社外取締役	澤井 清	執行役員	葛岡 貴則
常勤監査役	藤本 幸隆	執行役員	栗本 健
社外監査役	有田 真紀	執行役員	松村 信
社外監査役	本多 修	執行役員	碓 昌也
		執行役員	大野 博史

クリモトグループ (2024年6月26日現在)

国内関係会社

栗本商事株式会社
ヤマトガワ株式会社
北海道管材株式会社
クリモトロジスティクス株式会社
クリモトパイプエンジニアリング株式会社
株式会社本山製作所
株式会社ケイエステック
八洲化工機株式会社
ジャパンキャストリング株式会社
日本カイザー株式会社
株式会社ゼンテック
クリモトポリマー株式会社
株式会社クリモトビジネスアソシエイツ
三協機械株式会社

海外関係会社

栗光股份有限公司
栗鉄(上海)貿易有限公司
Readco Kurimoto, LLC
Kurimoto USA, Inc.